報道関係者各位

2025年10月23日

Windows10 サポート終了に伴うリプレースニーズが各カテゴリーで増加 「2025 年 7~9 月期 IT 製品トレンド」を発表!

~ 法改定・人材確保・セキュリティ強化の三つの潮流が顕在化 ~

株式会社イノベーション(東証グロース 証券コード 3970/代表取締役社長:富田直人)は、IT 製品の比較・検討サイト「IT トレンド」にて、「2025 年 7~9 月期 IT 製品トレンド」を発表いたします。※2024 年 10 月~2025 年 9 月の資料請求データを元、2025 年 7 月~9 月のトレンドを発表しています。

	IT製品カテゴリ	主な資料請求理由
1位	勤怠管理・就業管理	Windows10サポート終了対策、打刻・勤怠自動化ニーズ、システムリプレース需要、テレワーク対応、ペーパーレス化推進
2位	適性検査	新卒採用強化、中途採用強化、適性診断サービス選定ニーズ
3位	多要素認証(MFA)ツール	在宅勤務制度に伴う導入検討 、セキュリティ強化ニーズ
4	人事システム	紙管理からの勤怠システム化、マイナンバー管理ニーズ、システムリプレース検討
5	SFA	営業情報の管理や共有のための情報収集、Excelからのシステム移行検討、名刺管理機能の導入検討、医療機器設置状況・問合 ゼ対応の管理、新規事業立ち上げに伴うシステム導入検討
6	メール配信システム	システムリプレース検討、新規事業開始に伴う導入検討、集客・ターゲティング機能強化、会員向け情報配信・お知らせ、紙 媒体からデジタル配信への移行
7	マーケティングオートメーションツール	マーケティング施策の検討・改善、ブログ集客手段、業務の効率化・自動化
8	採用管理・選考管理システム	採用担当者の工数削減、システムリプレース検討
9	ノーコード・ローコード開発	ペーパーレス化・データベース管理への移行、社内開発工程での利用検討、起業・新規事業での情報収集、製造業向け品質管 理システム開発
10	eラーニング	季節・定期研修の実施計画、法定項目・コンプライアンス教育のニーズ、現行システムのリプレース検討、ベテラン従業員向 け教育ニーズ、業務時間内での学習環境構築、受講管理機能の導入検討

⊘ITLUU

「2025年7月-9月期 IT製品トレンド」 調査概要:ITトレンドで資料請求した製品、所属カテゴリーをもとに算出 対象:2024年10月〜2025年9月の有効資料請求データ

ITトレンドは、企業のシステム導入担当者が自社の課題に適した IT 製品を複数の製品・会社から比較検討ができ、その場で一括資料請求できるサイトです。資料請求されている IT 製品のカテゴリーを知ることで、企業が抱える法改定対応や業務効率化・DX の課題や傾向がわかります。

2025 年 7~9 月 (2Q) は、勤怠管理システム、多要素認証ツール(MFA)、適性検査・採用管理システム・e ラーニングといった採用/人材育成関連のカテゴリーが活況でした。

~本件に関する報道関係者さまからのお問い合わせ先~ 株式会社イノベーション 広報担当:鴨志田・大澤

TEL: 03-5766-3800 FAX: 03-5766-3835 Mail: pr@innovation.co.jp

Windows10 サポート終了に伴うリプレースニーズが増加

2025年7~9月(2Q)は勤怠管理システム、人事システム、メール配信ツールなど多くのシステムでリプレース目的の資料請求が増加しました。背景のひとつに、2025年10月14日のWindows 10 サポート終了が挙げられます。各ベンダーでWindows10の対応終了が発表されるなか、これに伴い一度システムそのものを見直してみようという動きが増加したと考えられます。

「勤怠管理・就業管理システム」の導入ニーズ拡大

2025年7~9月(2Q)に勤怠・就業管理システムの検討が加速しました。背景には、最低賃金の大幅引上げ方針があります。10月より順次適用される最低賃金改定(全国平均1,054円、前年比+43円)を前に、正確な労働時間の把握と給与計算の効率化が急務となりました。

また、2025 年 4 月施行の育児・介護休業法改正では「3 歳未満の子を養育する労働者」「要介護状態の対象家族を介護する労働者」に対してテレワーク勤務が選択できるよう努力義務が設定されました。実際に、IT トレンドでもテレワーク対応に伴う勤怠管理システムの導入相談が発生していました。

採用・研修関連カテゴリーの需要拡大

2027 卒の新卒採用や、下期以降の中途採用に向け、「適性検査」および「採用管理・選考管理(ATS)」は、特に9月に需要が伸長しました。期間内の資料請求のうち、従業員規模100名以上の企業が80%を占め、中堅~大企業での負担軽減と効率化ニーズが高まっています。加えて2025年7月~9月はHR関連の大型展示会が複数開催され、AI適性検査などの活用事例が浸透。これがシステム導入検討の加速に寄与しました。

既存社員向け研修でも「e ラーニング」の需要が拡大しました。2025 年 4 月に厚生労働省が改訂版を発表した「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」では、引き続き従業員のリスキリング支援が努力義務化。食品安全やドライバー教育など、業界特有の専門研修を e ラーニング化し、品質を標準化したいという声が寄せられています。人材不足が深刻化する中、時間と場所を選ばずに育成できる e ラーニングは、競争力を支える基盤として定着しつつあります。

多要素認証システム (MFA) への関心が急上昇

MFA のニーズ急伸の最大要因は、公的ガイドライン改訂の相次ぐ発表により、「MFA 必須/強く推奨」の流れが明確化したことです。政府機関の情報セキュリティ統一基準(令和 7年度版)が 7月1日に決定し、9月には関連文書が一部改定。公共分野を中心に統制強化が進みました。

地方自治体では、総務省の自治体向けガイドラインが 2025 年 3 月 28 日に改訂され、マイナンバー利用事務系での二要素以上の認証設定や、無線 LAN の証明書認証の必須化が明示されています。

加えて、中小企業向け支援も拡充されています。第6次公募の申請期限が10月31日の「IT 導入補助金(セキュリティ対策推進枠)」に加え、東京都の「サイバーセキュリティ

対策促進助成金」第 2 回公募($9/10\sim9/17$)でも、アクセス管理(SS0・本人認証等)が対象として明記されました。

2025 年 7~9 月は、**法改定・人材確保・セキュリティ強化という三つの潮流が顕在化**しました。勤怠は賃上げ・監督強化・Windows 移行を受けて刷新が前進。採用・研修は AI 活用の浸透と大企業主導で拡大。MFA は公的基準の明確化と補助金により、導入機運が一段と高まっています。

企業の業務環境や市場ニーズが日々変化する中、IT製品の導入動向を正確に捉えることは、経営判断やサービス改善において重要な指針となります。今後も当社では、企業のIT製品導入の比較、意思決定を支援するため、IT製品に関する市場動向やユーザーニーズを継続的に調査・分析し、発信してまいります。

「2025 年 7~9 月期 IT 製品トレンド」

調査概要:ITトレンドで資料請求した製品、所属カテゴリーをもとに算出

対象: 2024年10月~2025年9月の有効資料請求データ

- 「主な資料請求理由」には、ランクインした各カテゴリーの資料請求をした企業の担当者に実際にヒアリングを行い得られた回答を分類し代表的なものを掲示
- 本調査を引用される際には、「ITトレンド調べ」と必ずご記載ください

■IT トレンド (https://it-trend.jp/)とは

ITトレンドは株式会社イノベーションのグループ会社である株式会社 Innovation & Co. 運営している法人向け IT 製品の比較・資料請求サイトです。2007年より運用開始、2021年3月には累計訪問者数4,000万人を突破、1,700製品以上を掲載しています。サイトを閲覧し利用する企業内個人であるユーザは、掲載されている製品情報やロコミレビューなどを参考に、自社の課題に適した IT 製品を複数の製品・会社から比較検討ができ、その場で資料請求が一括でできます。

【IT トレンドの特徴】

掲載企業は初回掲載時の初期費用のみで製品数やサービス数に関わらず掲載が可能。 資料請求(見込み顧客情報入手)の1件毎の成果報酬課金。

サイトへの集客は検索エンジンが中心。

サイトを閲覧し利用するユーザは、無料で資料請求が可能で、会員登録の必要なし。

■株式会社イノベーション について

株式会社イノベーションは、"「働く」を変える"をミッションとして掲げ、2000年の設立以来、法人営業・マーケティング分野に特化してサービス提供をおこなってきました。 創業時より培ってきた「営業」、「マーケティング」の強みと「テクノロジー」を活用して、日本の「働く」にイノベーションを起こします。

所在地 : 東京都渋谷区渋谷 3-10-13 TOKYU REIT 渋谷 R ビル 3F

本件に関する報道関係者さまからのお問い合わせ先~株式会社イノベーション 広報担当:鴨志田・大澤TEL:03-5766-3800 FAX:03-5766-3835 Mail:pr@innovation.co.jp

設立 : 2000年12月14日

代表取締役社長 : 富田直人

URL : https://www.innovation.co.jp/

~本件に関する報道関係者さまからのお問い合わせ先~ 株式会社イノベーション 広報担当:鴨志田・大澤

TEL: 03-5766-3800 FAX: 03-5766-3835 Mail: pr@innovation.co.jp